

事務事業名		企業立地推進事業				☒ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業						
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興				事業期間		予算科目				
	施策名	24 雇用の創出と安定						会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02 雇用の拡大と企業誘致の推進				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成15 年度～)		01	07	01	02	14
根拠法令		大船渡市企業立地奨励条例 等				☐ 期間限定複数年度 (計画期間) 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入						
所属	部課名	港湾経済部港湾経済課										
	係名	企業立地係	電話	0192-27-3111								
			内線	116								

事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

企業誘致及び地域産業の振興を行う事業
 主な業務は次のとおり。
 1 企業訪問等による情報収集・確認
 2 企業との交渉 (企業への提案及び企業立地優遇制度の説明)
 3 関係法規の解除、関係機関との調整
 4 工場立地・操業支援
 事業費は、工場立地に係る借入金の利子補給金等、企業立地の優遇施策や企業訪問の旅費に支出される。

全体計画 (※期間限定複数年度のみ)

総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	
			都道府県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
		事業費計 (A)	0	
	人件費	正規職員従事人数		
延べ業務時間				
人件費計 (B)		0		
トータルコスト(A)+(B)			0	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段 (主な活動)
 前年度実績 (前年度に行った主な活動)
 ・企業誘致 0件
 ・市内企業の工場建設 0件

 今年度計画 (今年度に計画している主な活動)
 ・企業誘致 1件
 ・市内企業の工場建設 1件

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 企業訪問の延べ回数	回
イ	
ウ	

② 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
 製造業を中心とした市内外の企業

⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 働きかける市外企業	社
キ 働きかける市内企業	社
ク	

③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)
 大船渡市内に工場を立地してもらう。工場を建設してもらう。

⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 企業誘致件数	件
シ 市内企業の工場建設件数	件
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
投入量	事業費	財源内訳	千円						
			千円						150,000
			千円						
			千円						
			千円	6,913	4,476	3,837	766	3,630	153,732
		事業費計 (A)	千円	6,913	4,476	3,837	766	3,630	303,732
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	2,000	2,000	2,500	2,600	2,300	2,300
		人件費計 (B)	千円	8,000	8,000	10,000	10,400	9,200	9,200
		トータルコスト(A)+(B)	千円	14,913	12,476	13,837	11,166	12,830	312,932
⑤活動指標	ア	回	101	95	150	98	68	49	
	イ								
	ウ								
⑥対象指標	カ	社	2	4	3	3	1	2	
	キ	社	3	4	2	3	2	3	
	ク								
⑦成果指標	サ	件	1	1	0	1	0	0	
	シ	件	0	1	0	1	1	0	
	ス								

事務事業ID	0383	事務事業名	企業立地推進事業
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 岩手県が「盛川右岸工業団地」として、昭和44年より分譲を開始し、企業誘致活動が開始される。			
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 世界的な景気後退のなか、全国各地で企業の撤退や縮小が相次いでおり、県内の誘致企業も減産、人員削減が続いている。 雇用の確保は、地域経営の根幹であり、喫緊の課題となっている。 東日本大震災により多くの市内企業が被災し、復旧・復興への取り組みが重要である。			
③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 雇用の確保と就労の場の提供については、市民のニーズが高く、各種会合で意見が寄せられている。 東日本大震災による被災後、被災企業の復旧・復興への支援が求められている。			

2 評価の部 (SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由] 企業誘致と地域産業の振興は、地域経済の活性化につながるものであり、豊かな市民生活を実現する産業の振興に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由] この事業により地域経済の活性化・雇用の拡大に資するものであり、妥当性がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由] 全国の企業を対象として、市内に工場を立地してもらうことを意図しているものであり、対象・意図ともに限定・追加(拡充)する必要はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒ [理由] 企業誘致・産業振興の方向性を明確にし、震災からの復旧・復興とあわせて取り組むことで、成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒ [その内容] 他に類似する事務事業がないため、企業誘致や市内企業へのフォローアップに支障をきたす。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ [理由] 他に類似する事務事業がない。 ☒ 他に手段がない ⇒ [理由]
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] 地理的マイナス要因がある当市に企業の設備投資を促進するためには、他市より優位なインセンティブは必要であり、事業費削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] 3名の人員で対応しているが、1名は他の係との兼務であるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由] インセンティブは、大船渡市企業立地奨励条例等に基づき交付しており、公平公正である。

事務事業ID	0383	事務事業名	企業立地推進事業
--------	------	-------	----------

3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括 (振り返り、反省点) 立地企業・工場増設企業への利子補給金の交付や課税免除などの支援を行った。																	
(3) 次年度の方向性 (改革改善案) …複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 誘致すべき企業(業種)を絞り込むなど、企業誘致・産業振興の方向性を明確にした取り組みを進める。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持		●		低下		×	×
		コスト																	
		削減	維持	増加															
成果	向上維持		●																
	低下		×	×															
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 市としての産業振興の方向性の議論 震災からの復旧・復興との整合																			

(職 名) ※原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者

港湾経済課長

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準 (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準 (2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている (事務事業の問題点、課題が認識されていない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている (事務事業の問題点、課題が認識されている)		(3) 評価結果の根拠と理由 被災民有地等の活用も検討しながら、より効率的な企業情報の収集等を進める。																	
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																			
(4) 次年度の方向性 (改革改善案) …複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 震災からの復興を見据えた産業振興の方向性に沿い、市内外の企業訪問を精力的に実施し、適正企業の掘り起こしを図ることが必要であり、永浜・山口地区工業用地の早期完成を県に要請しながら、連携して企業情報の収集に努める。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持		●		低下		×	×
		コスト																	
		削減	維持	増加															
成果	向上維持		●																
	低下		×	×															

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
